

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム第30回幹事会議事次第

1 日 時：令和7年2月10日（月）13時30分～14時30分

2 場 所：オンライン（Zoom）

3 出席者：寶（会長）、甘利（副会長）、遠藤（副会長）、岡島

オブザーバー：林（東京海上日動）

陪席者：松室（防災科学技術研究所）、松本（〃）、小松原（セコム）、

大貫（筑波大学）、増田（〃）、栗原（〃）、酒井（〃）、根本（〃）

（敬称略）

4 議事

I. レジリエンス研究教育推進コンソーシアムに係る事案

- (1) 会長及び副会長の任期に関するコンソーシアム規約の改正について……………資料1
- (2) 令和7年度以降のコンソーシアム会長・副会長の体制について
- (3) 令和7年度活動計画（案）について……………資料2
- (4) 株式会社エヌ・エフ・ラボラトリーズの入会について……………資料3-1～2
- (5) コンソーシアムの日本ネットワークセキュリティ協会入会について……………資料4
- (6) Security Days Spring 2025の後援について……………資料5
- (7) 巨大災害研究会・R2EC合同シンポジウムの事前登録状況について……………資料6
- (8) その他

II. 筑波大学リスク・レジリエンス工学学位プログラムに係る事案

- (1) 令和7年度協働大学院教員及び非常勤講師について……………資料7-1～2
- (2) その他
 - ・学位プログラムオープンキャンパスの開催について（4月20日）

（配付資料）

- 資料1 会長及び副会長の任期に関するコンソーシアム規約の改正について……………p.3
- 資料2 令和7年度活動計画（案）……………p.4
- 資料3-1 株式会社エヌ・エフ・ラボラトリーズ概要……………p.5
- 資料3-2 正会員入会申込書……………p.6
- 資料4 コンソーシアムの日本ネットワークセキュリティ協会入会について……………p.7
- 資料5 Security Days Spring 2025 後援名義使用承諾書（案）……………p.8
- 資料6 巨大災害研究会・R2EC合同シンポジウムの事前登録状況について……………p.12
- 資料7-1 令和7年度協働大学院教員一覧……………p.15
- 資料7-2 令和7年度非常勤講師一覧（コンソーシアム参画機関）……………p.16

会長及び副会長の任期に関するコンソーシアム規約の改正について

1. 背景と趣旨

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム規約において、会長及び副会長が任期中に欠けた場合の後任会長及び副会長の任期について、これまで明確な規定がなかった。

本改正では、会長が任期中に欠けた場合、後任会長及び副会長の任期を新たに開始する形に統一する。また、副会長が任期中に欠けた場合、後任副会長の任期を前任者の残任期間とすることを規約上明確化する。

2. 変更内容

以下のとおり、規約の該当条文の改正を提案するので、ご審議願いたい。

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム規約 新旧対照表（案）

新	旧
（役員） 第7条 コンソーシアムに次の役員を置く。 （1）会長 （2）副会長 2名 2 会長は、正会員の中から互選により選出する。 3 副会長は、正会員の中から互選により選出する。 4 会長に事故があるときは、副会長のいずれかがその職務を代行する。 5 役員の任期は、原則2年とし、再任は妨げない。 <u>6 会長が任期中に欠けた場合、新たに選出された会長の任期は、新たに開始するものとする。これに伴い、副会長の任期も新たに開始するものとする。</u> <u>7 副会長が任期中に欠けた場合、新たに選出された副会長の任期は、前任者の残任期間とする。</u>	（役員） 第7条 コンソーシアムに次の役員を置く。 （1）会長 （2）副会長 2名 2 会長は、正会員の中から互選により選出する。 3 副会長は、正会員の中から互選により選出する。 4 会長に事故があるときは、副会長のいずれかがその職務を代行する。 5 役員の任期は、原則2年とし、再任は妨げない。

3. 施行手続き

本改正規約は、本幹事会における審議を経た後、運営委員会において承認を得ることで正式に決定し、即日施行するものとする。

（参考）令和6年度までのコンソーシア会長・副会長の体制

	H29.12.26 - R2.3.31 (2年3ヶ月)	R2.4.1 - R4.3.31 (2年)	R4.4.1 - R5.3.31 (1年)	R5.4.1 - R7.3.31 (2年)
会長	林 春男	林 春男	林 春男	寶 馨
副会長	甘利 康文	甘利 康文	甘利 康文	甘利 康文
副会長	清水 諭	遠藤 靖典	遠藤 靖典	遠藤 靖典

主たる活動

◆キャリアマッチングデー	6月5日(木)	対面(筑波大学)	※予備日: 6月19日(木)
◆シンポジウム			
R2EC単独シンポジウム	11月	ハイブリッド	
共同開催シンポジウム	3月	ハイブリッド	

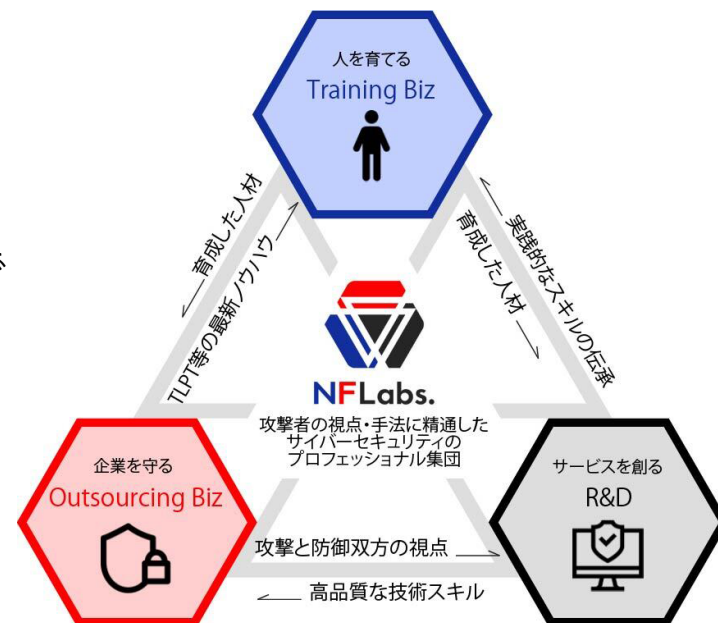
会議

◆総会			
第8回総会&参画機関見学会	5月	対面(参画機関)	
◆運営委員会			
第19回運営委員会	11月	ハイブリッド	※シンポジウムと同日を予定
第20回運営委員会	3月	オンライン	
◆幹事会			
第31回幹事会	4月	オンライン	
第32回幹事会	7月	オンライン	
第33回幹事会	10月	オンライン	
第34回幹事会	2月	オンライン	

- **会社名**：株式会社エヌ・エフ・ラボラトリーズ
- **所在地**：東京都千代田区大手町2-3-1 大手町プレイスウエストタワー26階
- **設立**：2019年01月16日
- **代表**：代表取締役社長 小山 覚（SATORU KOYAMA）
- **事業内容**：

- **Training Biz (トレーニングビジネス)**
セキュリティエンジニアを育成する
- **Outsourcing Biz (アウトソーシングビジネス)**
育成した人材がオフenseチームの視点で
企業のお客様の防御力を高める活動を行う
- **R&D (研究開発)**
上記事業で得られたノウハウをもとに
新たなサービスを生み出して提供する

⇒ 3つの事業間の循環を回して、人と技術を向上



別紙様式1（第5条関係）

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム 正 会 員 入 会 申 込 書

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム会長 殿

当機関は、レジリエンス研究教育推進コンソーシアムの設置目的及び実施する事業
に賛同しますので、入会を申し込みます。

令和 5 年 1 2 月 2 5 日

所在地 東京都千代田区大手町 2 - 3 - 1

機関名 株式会社エヌ・エフ・ラボラトリーズ

代表者（自署又は公印） 代表取締役社長 小山 寛



コンソーシアムの日本ネットワークセキュリティ協会入会について

レジリエンス研究教育推進コンソーシアムと NPO 日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）は、これまで相互にイベント開催時の後援協力等を行ってきた。

この度、JNSA 会員企業への情報発信等の連携強化を目的に、当コンソーシアムが JNSA の特別会員として入会することについて、ご審議願いたい。

1. 団体概要

名 称：特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）

所在地：〒105-0004 東京都港区新橋 5－7－1 2－4 F

会 長：江崎 浩（東京大学大学院情報理工学系研究科 教授）

会員数：296 社（2025 年 1 月現在）※うち、特別会員 27 社

目 的：ネットワーク社会の情報セキュリティレベルの維持・向上及び日本における情報セキュリティ意識の啓発に努めるとともに、最新の情報セキュリティ技術および情報セキュリティへの脅威に関する情報提供などを行うことで、情報化社会へ貢献する。

2. 特別会員の特徴（正会員との違い）

- ・総会議決権なし
- ・年会費なし
- ・正会員向けサービスの提供なし
- ・その他、会員としての義務はなし

- ・会員企業に対し、関連のありそうなイベント情報の配信が可能
- ・部会やワーキンググループへの参加希望があれば相談可能

【参考】特別会員 加入機関（大学）

- ・順天堂大学 健康データサイエンス学部
- ・東海大学情報通信学部
- ・東京大学大学院 工学系研究科
- ・長崎県立大学情報システム学部情報セキュリティ学科

2025 年 2 月 日

株式会社ナノオプト・メディア
代表取締役社長 大嶋 康彰 宛

Security Days Spring 2025【名古屋・東京・大阪】 後援名義使用承諾書

2024 年 11 月 28 日に申請がありました、標記の件につきまして、後援名義使用を承諾いたします。

団体名： レジリエンス研究教育推進コンソーシアム

公印
省略

代表者名： 寶 馨

代表者肩書き： 会長

【ご担当者連絡先】

ご担当者名： 酒井 美和

部署・お役職等： 筑波大学システム情報エリア支援室
レジリエンス研究教育推進コンソーシアム事務局

e-mail： r2ec-sec@risk.tsukuba.ac.jp

URL： ※Web サイト内にリンクを貼らせていただきます。
https://r2ec.jp/

ご住所： 〒305-8573
茨城県つくば市天王台 1 - 1 - 1

電話番号： 029-853-4975

※ご承認いただきました際には、お手数をお掛けいたしますが 2025 年 2 月 7 日(金)を目途に
担当渡邊(hidwatan@f2ff.jp)宛までメールにてお送りください。
※団体表記、URL などは Security Days Spring 2025 サイト内に反映されます。

2024 年 11 月 28 日

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム

会長

寶 馨 様

株式会社ナノオプト・メディア

代表取締役社長 大嶋 康彰

[公印省略]

**Security Days Spring 2025【大阪・東京・名古屋】
後援名義使用申請書**

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、昨今の働き方改革などにおいて、インターネットの重要性、またそれに伴うセキュリティ対策の重要性が叫ばれて久しい中、サイバー攻撃/標的型攻撃などによる重大な情報漏洩事故は依然として後を絶ちません。一般の企業活動に用いる情報システムに対して、これまで以上に強固なセキュリティ対策が求められているのはもちろんのこと、重要インフラの制御システムから AI、IoT などのインフラも含めて、幅広い分野でセキュリティ対策が益々必要となっています。

このような背景を受けまして、企業資産を守る為の各種ツールやソリューションをご紹介すべく、「Security Days Spring 2025」は名古屋・大阪・東京にて開催を決定いたしました。本イベントは、情報セキュリティ対策に特化した専門イベントとして、関連情報を網羅して紹介し、その最新の対策を共有する場として、2013 年から規模を年々拡大しこの 10 年間を通して累計約 20 万人の来場をお迎えし、開催してまいりました。本イベントの開催においては、独自の視点からもメッセージを発信し、マーケットにとって大きな発展と議論の場となるよう、プログラム内容やテーマについて企画を進めております。

つきましては、『Security Days Spring 2025』に対しまして、貴団体にご後援の名義を賜りたく、ここにご依頼申し上げます。なお、本依頼につきましては、貴団体に金銭的な対価を求めるものではないことを申し添えます。本依頼につき、ご承諾をいただける場合には、下記本件連絡先までメールにてご返信を願えればと存じます。本イベントが、情報セキュリティ対策の重要性を広く共有し、更なるビジネスの発展とオープンな議論の場となれば幸いです。

敬具

記

添付書類:

- Security Days Spring 2025 開催概要
- Security Days Spring 2025 後援名義使用承諾書

以上

<本件に関する事務連絡先>

株式会社ナノオプト・メディア 担当:渡邊

〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-12-5 Uni-works 新宿御苑 3 階

TEL: 03-6258-0578 / 080-5437-6005 E-mail: hidwatan@f2ff.jp

Security Days Spring 2025 【名古屋・東京・大阪】

開催概要

名 称	Security Days Spring 2025
開 催 日	【名古屋】 :2025 年 3 月 5 日(水) カンファレンス&展示会 【東京】 :2025 年 3 月 11 日(火)～14 日(金) カンファレンス&展示会 【大阪】 :2025 年 3 月 19 日(水) カンファレンス&展示会
会 場	【名古屋会場】 :ウインクあいち（愛知県産業労働センター）7F 展示場 愛知県名古屋市中村区名駅 4 丁目 4-38 【東京】 :JP タワーホール&カンファレンス 東京都千代田区丸の内 2-7-2 JP タワー4 階 【大阪】 :ナレッジキャピタル・カンファレンスルーム 大阪府大阪市北区大深町 3-1 グランフロント大阪 北館 タワーC 8 階
主 催 ・ 運 営	株式会社ナノオプト・メディア
後 援 団 体 (申請予定)	<全開催共通>: 一般社団法人愛知県情報サービス産業協会、一般社団法人 ICT-ISAC、一般社団法人医療 ISAC、一般社団法人京都府情報産業協会、一般社団法人コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会、一般社団法人日本クラウド産業協会、一般社団法人ソフトウェア協会、一般社団法人サイバーリスク情報センター、一般社団法人高度 IT アーキテクト育成協議会、一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター、一般社団法人首都圏産業活性化協会、一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会、一般社団法人情報セキュリティ関西研究所、一般社団法人情報処理安全確保支援士会、一般社団法人情報処理学会、一般社団法人情報通信技術委員会、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会、一般社団法人セキュア IoT プラットフォーム協議会、一般社団法人テレコムサービス協会、一般社団法人電子情報技術産業協会、一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人日本 Web 協会、一般社団法人クラウドサービス推進機構 (CSPA)、一般社団法人日本クラウドセキュリティアライアンス、一般社団法人日本サイバーセキュリティ・イノベーション委員会、一般社団法人日本シーサート協議会、一般社団法人日本スマートフォンセキュリティ協会、一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター一般社団法人日本ハッカー協会、一般社団法人 Fintech 協会、一般社団法人和歌山情報サービス産業協会、一般財団法人インターネット協会、一般財団法人草の根サイバーセキュリティ推進協議会、一般財団法人全国地域情報化推進協会、一般財団法人日本サイバーセキュリティ人材キャリア支援協会、一般財団法人日本サイバー犯罪対策センター、一般財団法人日本データ通信協会、一般財団法人日本情報経済社会推進協会、特定非営利活動法人 ITC 近畿会、特定非営利活動法人 ITC ちば経営応援隊、特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会、特定非営利活動法人滋賀県情報基盤協議会、特定非営利活動法人 NPO 情報セキュリティフォーラム、特定非営利活動法人情報セキュリティ研究所、特定非営利活動法人スキル標準ユーザー協会、特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会、特定非営利活動法人なら情報セキュリティ総合研究所、特定非営利活動法人日本 Android の会、特定非営利活動法人日本システム監査人協会、特定非営利活動法人日本セキュリティ監査協会、特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会、ISACA 名古屋支部、特定非営利活動団体ビジネスシステムイニシアティブ協会 (BSIA)、京都コンピュータシステム事業協同組合、技術研究組合制御システムセキュリティセンター、電力 ISAC、東海情報通信懇談会、日本カード情報セキュリティ協議会(JCDSC)、日本セキュリティオペレーション事業者協議会(ISOG-J)、フィッシング対策協議会、迷惑メール対策推進協議会、レジリエンス研究教育推進コンソーシアム、日刊工業新聞社 <名古屋・大阪・東京開催>:特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会
構 成	基調講演、主催者枠講演、スポンサー講演、展示会

講演、展示テーマ	標的型攻撃対策、クラウドセキュリティ、ファイアウォール/UTM、ソーシャルメディア対策、ウィルス対策/スパム対策、ドメイン認証、情報漏洩対策、認証/ID 管理、マネージドセキュリティ、DDos 対策、フィッシング対策、リモートアクセス/VPN、IoT セキュリティ、重要インフラ、サイバー訓練・演習、脆弱性対策、インシデントレスポンス/CERT/SOC、メールセキュリティ・誤送信防止、P マーク/ISMS/法令の動向、スマートデバイスセキュリティ、AI によるセキュリティ対策、ランサムウェア対策、技術標準化、データフォレンジック・アーカイブ、マイナンバー対策、監視・検知、個人情報保護、ビッグデータとセキュリティ、その他セキュリティ関連製品/サービス
来場者対象者	■ユーザー企業 経営者/役員、経営企画部門、情報システム部門、システム企画部門、セキュリティ管理部門、総務/管理/購買部門 ■製造業 製品開発部門、セキュリティ担当部門 ■インフラ産業 電力・ガス・水道・鉄道等の重要インフラ事業者、セキュリティ担当部門 ■通信事業者/ISP/データセンター事業者・システム運用部門・システム設計部門 ■政府・官公庁・自治体 ■インテグレーター/商社 など
来場者予定数	【名古屋開催】 :約 1,000 名 【大阪開催】 :約 1,000 名 【東京開催】 :約 7,000 名 ※セッション延べ、展示会含む
入 場 料	無料(登録制)
公式 Web サイト	(1 月下旬リニューアル OPEN 予定) <Security Days 実績> https://f2ff.jp/event/secd ※2025年1月のリニューアル OPEN に合わせて更新いたします。今しばらくお待ちくださいませ。

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム・巨大災害研究会合同シンポジウム
「スマートシティと防災 –レジリエントな都市のデザイナー–」の事前登録状況について

巨大災害研究会・レジリエンス研究教育推進コンソーシアム合同シンポジウムの事前登録状況を、以下のとおり報告する。

1. 概要

- ・開催日時：2025 年 2 月 28 日（金）14:00-16:30
- ・開催方法：ハイブリッド開催（会場＋オンライン）
- ・会場：関西大学梅田キャンパス KANDAI Me RISE 8 階大ホール

2. 事前登録者数（2025 年 2 月 3 日現在）

参加方法	事前登録者数	（属性）				
		企業	教育機関	研究機関	官公庁等	その他
会場	58 名	23 名	23 名	5 名	3 名	5 名
オンライン	94 名	42 名	10 名	15 名	4 名	22 名
合計	152 名	65 名	33 名	20 名	7 名	27 名

3. コンソーシアムの事前登録者数

- ・セコム 1 名（会場 1 名）
- ・東京海上日動火災保険 1 名（会場 1 名）
- ・防災科学技術研究所 8 名（会場 1 名、オンライン 7 名）
- ・筑波大学 17 名（会場 16 名、オンライン 1 名）

4. 事前登録者属性（詳細）

4-1. 会場参加

【企業】

シャープ(2)、関西電力(2)、建設技術研究所、TOA、TOYO TIRE、アビリティーズ・ケアネット、ジオ・サーチ、パシフィックコンサルタンツ、応用技術、GK 京都、ウエスコ、ニュージェック、三菱重工機械システム、新建新聞社、水道産業新聞社、積水ハウス、大日本ダイヤコンサルタント、中央復建コンサルタンツ、読売新聞大阪本社、日建設計、東京海上日動火災保険

【教育機関】

筑波大学(16)、関西大学、兵庫県立大学、富山大学、甲南女子大学、大阪芸術大学短期大学部、大分大学、ドローン減災士協会

【研究機関】

福島国際研究教育機構(2)、大阪公立大学都市科学・防災研究センター、防災科学技術研究所、セコム IS 研究所

【官公庁・自治体】

気象庁新潟地方気象台、日本防災士会大阪府支部、富山市防災危機管理課

【その他】

「やさしい日本語」有志の会、マンショントータルアドバイザー、公益財団法人日本法制学会、時事通信社、秋山・構造設計一級建築士事務所

4-2. オンライン参加

【企業】

鹿島建設(5)、関西電力(3)、アバンアソシエイツ(3)、応用地質(2)、パシフィックコンサルタンツ(2)、エル・エー、Applied Technology、NEC ビジネスインテリジェンス、ROE 成都研究センター、SOMPO リスクマネジメント、エイチ・ツー・オーリテイリング、ユナイテッド・インシュアランス、リフォームオフィス、NTT アーバンソリューションズ総合研究所、十川ゴム、建設技術研究所、行政書士オフィス・ジェイファイブ、国際航業、佐幸測量設計、三菱製鋼、水道産業新聞社、清和肥料工業、青木あすなろ建設、中部電力、東京海上日動ディーアール、東京電力パワーグリッド、読売新聞西部本社、日本工営、日本地震再保険、富士通 Japan、防災都市計画研究所

【教育機関】

筑波大学、兵庫県立大学、東北大学、放送大学、政策研究大学院大学、広島修道大学、日本大学、東京国際工科専門職大学、姫路獨協大学、国士舘大学

【研究機関】

防災科学技術研究所(7)、福島国際研究教育機構(2)、日本医師会 総合政策研究機構、日本総合研究所、情報通信研究機構

【官公庁・自治体】

富山市、石巻市、大阪男女いきいき財団、川崎市

【その他】

消防防災科学センター、NHK 報道局、NHK コンテンツ戦略局、NPO 法人 ASU ネット、「やさしい日本語」有志の会、建築・住宅国際機構、社会教育関係団体 With、三和サービス、健康医療開発機構、室積地区自主防災会、かんまき自主防災ネットワーク、科学技術振興機構

「スマートシティと防災」

－レジリエントな都市のデザイン－

2025年2月28日(金) 14:00-16:30

会場 関西大学梅田キャンパスKANDAI Me RISE 8階大ホール

〒530-0014 大阪府大阪市北区鶴野町1番5号

<https://kandai-merise.jp/access/>

形式 原則対面(簡易オンライン配信あり)

近年、AIやIoT(モノのインターネット)などのデジタル技術革新により、都市の防災能力は飛躍的に向上する可能性を秘めています。スマートシティとは、通信インフラ、エネルギー管理、交通網などを高度に連携させ、市民生活の利便性と安全性を最大限に引き出す都市構造を指します。スマートシティは、地方都市の存続や日常生活の高度化などに主軸が置かれ、必ずしも防災・減災を中心には考えられていません。特に自然災害の多発する日本においては、スマートシティに日常の高度化と防災・減災力向上の両立が求められ、テクノロジーを活用した防災・減災がますます重要視されています。

本シンポジウムでは、「スマートシティと防災」をテーマに、福島での東日本大震災後の復興、令和6年能登半島地震後の対応状況にも触れながら、最新の技術と地域社会の連携による防災とスマートシティの関わり方を議論します。さらに、都市の形成を担う市民一人ひとりの防災意識の向上を含む持続可能な防災体制のあり方にも焦点を当て、地域社会全体で災害に強いレジリエントな都市を目指すための具体的な姿を探索します。

参加無料

お申込みはこちらから

<https://forms.gle/sFLQ8t1JrZA3vZ588>

申込締切

2025
2/25(火)



プログラム

総司会：井ノ口 宗成 氏 巨大災害研究会 事務局長／富山大学 都市デザイン学部 准教授

開会挨拶

14:00～14:05 賀 馨 氏 レジリエンス研究教育推進コンソーシアム会長／防災科学技術研究所 理事長

第1部：講演

14:05～14:35

基調講演

「大学・国研連携型スーパーサイエンスシティの挑戦」

鈴木 健嗣 氏

筑波大学 システム情報系 教授／つくば市 顧問

14:35～14:55

話題提供 ①

「東日本大震災とその教訓から考える大規模災害対策」

関谷 直也 氏

福島国際研究教育機構(F-REI) 客員上席研究員／東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター長・教授

14:55～15:15

話題提供 ②

「令和6年能登半島地震を経験した富山市の取り組み紹介 ～コンパクトシティと防災～」

児島 誠 氏

富山市 防災危機管理課 主幹

15:15～15:30

休 憩

第2部：パネルディスカッション

15:30～16:25

「スマートシティと防災」

【登壇者】

鈴木 健嗣 氏／関谷 直也 氏／児島 誠 氏

木村 玲欧 氏

巨大災害研究会 会長／兵庫県立大学 環境人間学部・大学院環境人間学研究科 教授

取出 新吾 氏

防災科学技術研究所 社会防災研究領域総合防災情報センター 副センター長

【コーディネーター】

遠藤 靖典 氏

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム 副会長／巨大災害研究会 副会長／筑波大学 システム情報系 教授

閉会挨拶

16:25～16:30

木村 玲欧 氏

巨大災害研究会 会長／兵庫県立大学 環境人間学部・大学院環境人間学研究科 教授



筑波大学
鈴木 健嗣 氏



東京大学
関谷 直也 氏



富山市
児島 誠 氏



兵庫県立大学
木村 玲欧 氏



防災科学技術研究所
取出 新吾 氏



筑波大学
遠藤 靖典 氏

令和7年度 筑波大学リスク・レジリエンス工学学位プログラム 協働大学院教員一覧

整理 番号	ふりがな 氏名	所属先・職名	筑波大学職名 (任用年月日) (発令開始年月日)	大学院担当		
				新規継続の 別	研究指導 授業担当の別	担当科目(単位数)
1	あべ げんや 安部 原也	一般財団法人 日本自動車研究所 自動走行研究部 主任研究員	教授(協働大学院) (令和7年4月1日) (平成31年4月1日*)	継続	研究指導	ヒューマンファクター特論(1.0)ほか
2	うすだ ゆういちろう 臼田 裕一郎	国立研究開発法人 防災科学技術研究所 社会防災研究領域 領域長 ※国立研究開発法人防災科学技術研究所 社会防災研究領域 総合防 災情報センター長及び防災情報研究部門長を兼務	教授(協働大学院) (令和7年4月1日) (平成31年4月1日*)	継続	研究指導	災害リスク・レジリエンス論(2.0)ほか
3	かとう かずひこ 加藤 和彦	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所 再生可能エネルギー研究センター 太陽光システムチーム 主任研究員	教授(協働大学院) (令和7年4月1日) (平成31年4月1日*)	継続	研究指導	リスク・レジリエンス工学修士特別研究I(2.0)ほか
4	さかい なおき 酒井 直樹	国立研究開発法人 防災科学技術研究所 極端気象災害研究領域 水・土砂防災研究部門 副部門長 上席研究員	教授(協働大学院) (令和7年4月1日) (平成31年4月1日*)	継続	研究指導	環境・エネルギー・安全工学概論(2.0)ほか
5	たはら きよたか 田原 聖隆	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ ラボ長	教授(協働大学院) (令和7年4月1日) (平成31年4月1日*)	継続	研究指導	災害リスク・レジリエンス論(2.0)ほか
6	ふじわら ひろゆき 藤原 広行	国立研究開発法人 防災科学技術研究所 研究主監	教授(協働大学院) (令和7年4月1日) (平成31年4月1日*)	継続	研究指導	リスク・レジリエンス工学修士特別研究I(2.0)ほか
7	おかべ こうへい 岡部 康平	独立行政法人労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所 機械システム安全研究グループ 上席研究員	准教授(協働大学院) (令和7年4月1日) (平成31年4月1日**)	継続	研究指導	環境・エネルギー・安全工学概論(2.0)ほか
8	きたじま そう 北島 創	一般財団法人 日本自動車研究所 自動走行研究部 自動走行評価研究グループ グループ長	准教授(協働大学院) (令和7年4月1日) (令和5年5月1日)	継続	研究指導	ヒューマンファクター特論(1.0)ほか
9	さとう としひさ 佐藤 稔久	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 人間情報インタラクション研究部門 人間行動研究グループ (兼務 研究戦略企画部連携推進企画室) グループ付(兼務 連携主幹)	准教授(協働大学院) (令和7年4月1日) (平成31年4月1日**)	継続	研究指導	災害リスク・レジリエンス論(2.0)ほか
10	しまおか まさき 島岡 政基	セコム株式会社 IS研究所 デジタルプラットフォームディビジョン 主任研究員	准教授(協働大学院) (令和7年4月1日) (平成31年4月1日**)	継続	研究指導	サイバーレジリエンス演習(1.0)ほか
11	ずし やすゆき 頭士 泰之	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 主任研究員	准教授(協働大学院) (令和7年4月1日) (令和4年3月1日)	継続	研究指導	環境・エネルギー・安全工学概論(2.0)ほか
12	うえの つよし 上野 剛	一般財団法人 電力中央研究所 グリッドイノベーション研究本部 ENIC研究部門 上席研究員	准教授(協働大学院) (令和7年4月1日) (令和7年4月1日)	新規	研究指導	環境・エネルギー・安全工学概論(2.0)ほか

* 平成31年4月1日～ 客員教授、令和2年4月1日～ 教授(協働大学院))

** 平成31年4月1日～ 客員准教授、令和2年4月1日～ 准教授(協働大学院)

令和7年度 筑波大学リスク・レジリエンス工学学位プログラム 非常勤講師一覧（レジリエンス研究教育推進コンソーシアム参画機関）

（令和7年2月10日現在）

整理 番号	ふりがな 氏 名	所属先・職名	筑波大学職名 （任命日）	大学院担当	
				新規 継続 の別	担当科目(単位数)[担当時間数(h)]
1	あまり やすふみ 甘利 康文	セコム株式会社 IS研究所 リスクマネジメントグループ グループリーダー	非常勤講師 （令和7年4月1日）	継続	リスクと安心の科学哲学特論(1.0) [15]
2	やぎゅう ともしこ 柳生 智彦	日本電気株式会社 セキュアシステムプラットフォーム研究所 主任研究員	非常勤講師 （令和7年4月1日）	継続	リスク・レジリエンス工学概論(1.0) [1.5]
3	アルザメリ フサム ムスリム ハントウーシュ ALZAMILI HUSAM MUSLIM HANTOOSH	一般財団法人 日本自動車研究所 自動走行研究部 自動走行評価研究グループ 研究員	非常勤講師 （令和7年4月1日）	継続	ヒューマンファクター特論(1.0) [3]
4	あおやま ひさえ 青山 久枝	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 電子航法研究所 航空交通管理領域 研究員	非常勤講師 （令和7年4月1日）	継続	リスク・レジリエンス工学概論(1.0) [1.5]
5	ふくしま さちこ 福島 幸子	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 電子航法研究所 航空交通管理領域 領域長	非常勤講師 （令和7年4月1日）	継続	リスク・レジリエンス工学概論(1.0) [1.5]
6	あおい しん 青井 真	国立研究開発法人 防災科学技術研究所 巨大地変災害研究領域 研究領域長	非常勤講師 （令和7年4月1日）	継続	災害リスク・レジリエンス論(2.0) [3]
7	いづか さとし 飯塚 聡	国立研究開発法人 防災科学技術研究所 極端気象災害研究領域 水・土砂防災研究部門 上席研究員	非常勤講師 （令和7年4月1日）	継続	災害リスク・レジリエンス論(2.0) [3]
8	ふじた えいすけ 藤田 英輔	国立研究開発法人 防災科学技術研究所 巨大地変災害研究領域 副領域長	非常勤講師 （令和7年4月1日）	継続	災害リスク・レジリエンス論(2.0) [3]
9	まえだ たかひろ 前田 宜浩	国立研究開発法人 防災科学技術研究所 巨大地変災害研究領域 地震津波複合災害研究部門 主任研究員	非常勤講師 （令和7年4月1日）	継続	災害リスク・レジリエンス論(2.0) [3]
10	やまぐち さとる 山口 悟	国立研究開発法人 防災科学技術研究所 極端気象災害研究領域 雪氷防災研究センター 上席研究員	非常勤講師 （令和7年4月1日）	継続	災害リスク・レジリエンス論(2.0) [3]
11	うたがわ まなぶ 歌川 学	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 エネルギー・環境領域 安全科学研究部門 持続可能システム評価研究グループ 主任研究員	非常勤講師 （令和7年4月1日）	継続	環境・エネルギー・安全工学概論(2.0) [6]
12	ましる げんがく 真城 源学	一般財団法人 DRIジャパン 理事 （株式会社東急総合研究所 研究部 主任研究員）	非常勤講師 （令和7年4月1日）	継続	レジリエンス社会へ向けての事業継続管理(2.0)[30]